

# 2003年3月期決算 および 2004年3月期業績見通し

代表取締役社長 藤沼彰久

**NRI** 野村総合研究所

2003年4月28日

## 決算ハイライト（連結）

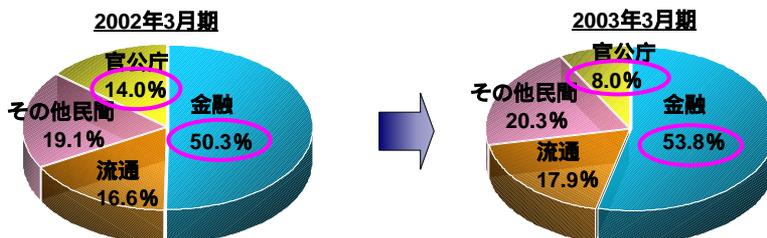
**NRI** Nomura  
Research Institute

（百万円）

	2002年3月期	2003年3月期	
			増減率
売上高	236,569	232,743 (230,000)	<b>1.6%</b> (+ 1.2%)
営業利益	30,364	27,164 (27,000)	<b>10.5%</b> (+ 0.6%)
経常利益	32,953	27,627 (27,500)	<b>16.2%</b> (+ 0.5%)
当期純利益	22,363	15,459 (15,600)	<b>30.9%</b> (- 0.9%)
営業利益率	12.8%	11.7% (11.7%)	<b>1.2P</b>

（注）カッコ内は、2003年3月7日発表の予想および予想比

## 業種別売上高（連結）



(百万円)

	2002年3月期		2003年3月期		増減	
		構成比		構成比		増減率
金融	119,021	50.3%	125,272	53.8%	6,250	5.3%
流通	39,222	16.6%	41,686	17.9%	2,463	6.3%
その他民間	45,191	19.1%	47,144	20.3%	1,952	4.3%
官公庁	33,133	14.0%	18,640	8.0%	14,492	43.7%
合計	236,569	100.0%	232,743	100.0%	3,825	1.6%

(注)2003年3月期より、連結開示制度の定着および企業再編等の活性化に鑑み、原則として子会社の売上を親会社の属する業種に  
合算するよう集計方法を変更。2002年3月期についても遡及して適用。

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

3

## 品目別売上高（連結）

(百万円)

	2002年3月期		2003年3月期		増減率
		構成比		構成比	
システムソリューション	199,757	84.4%	194,469	83.6%	2.6%
うち 開発・製品販売	93,648	39.6%	83,062	35.7%	11.3%
うち 運用処理	86,904	36.7%	90,218	38.8%	3.8%
うち 商品販売等	19,205	8.1%	21,188	9.1%	10.3%
コンサルティング・ナレッジ	36,811	15.6%	38,274	16.4%	4.0%
合計	236,569	100.0%	232,743	100.0%	1.6%

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

4

# キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

	2002年3月期	2003年3月期	
			増 減
現金及び現金同等物の 期首残高	84,123	95,203	11,079
営業活動によるCF	17,292	14,611	2,680
投資活動によるCF	24,736	18,994	5,742
財務活動によるCF	17,975	1,503	19,479
現金及び現金同等物に 係る換算差額	548	556	1,104
現金及び現金同等物の 期末残高	95,203	88,760	6,442

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

5

2004年3月期  
業績見通し

## 予想ハイライト

（億円）

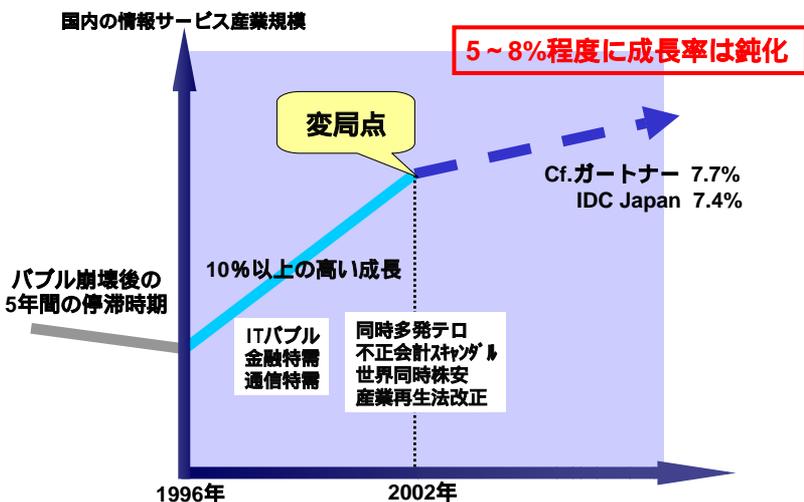
	2003年3月期通期 実績	2004年3月期（予想）	
			増減率
売上高	2,327	2,450	5.3%
営業利益	271	280	3.1%
経常利益	276	283	2.4%
当期純利益	154	160	3.5%
営業利益率	11.7%	11.4%	0.2P
1株当たり当期純利益	¥337.26	¥349.27	3.6%

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

7

## 経営環境認識

### 情報サービス産業の中長期成長率は5～8%に鈍化



この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

8

売上高2,450億円・営業利益280億円達成に向けて

増収増益への施策

売上アップ

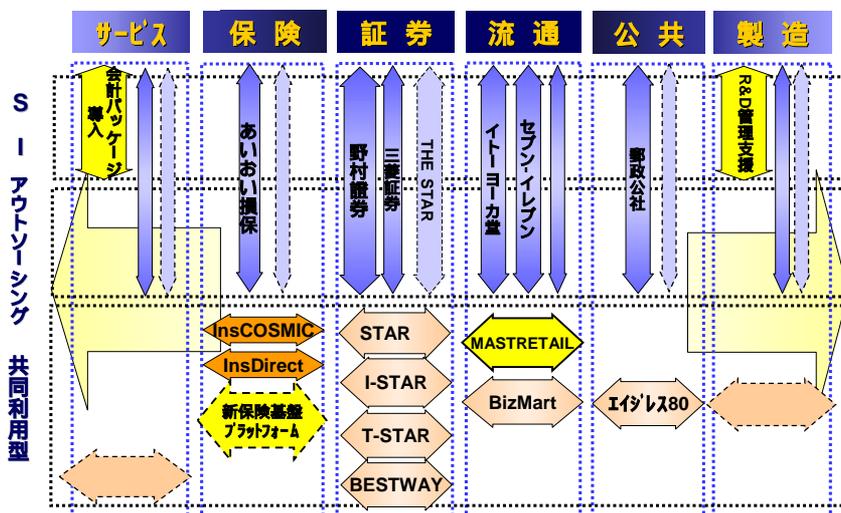
- (1) 新規顧客開拓
- (2) SI競争力の強化

コスト管理

- (1) 外注費削減
- (2) 人件費増の抑制

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

(1) 新規顧客開拓：ソリューション開発



(注) 証券には、資産運用会社等も含む

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

# (1) 新規顧客開拓：注力分野

## 証券各社

- ・「THE STAR」

## 保険

- ・新保険基盤プラットフォーム

## 流通各社

- ・自社パッケージ（MASTRETAIL等）を活用したSI

## サービス業

- ・パッケージソフト導入コンサルティング（SCM、会計等）

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

11

# (1) 新規顧客開拓：営業開発会議の新設

## 営業開発会議

営業案件リスト

### 全体会（毎週）

基盤ソリューション推進会議

アウトソース分科会

電子政府分科会

アジアビジネス分科会

カードビジネス分科会

...

分科会（適宜開催） 事業基盤 / 営業戦略策定中心

A社  
タスクフォース

B社  
タスクフォース

...

特定顧客向け・時限活動・  
案件成約までの支援

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

12

## (2) SI競争力の強化：商品ラインナップの拡充

上流工程からのアプローチ  
顧客の業務改革（トータルコスト削減）からの提案



プレミアム路線 + 商品ラインナップの拡充

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

13

## (2) SI競争力の強化：トータルソリューション

コンサルティングから開発・運用までのトータルソリューション



この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

14

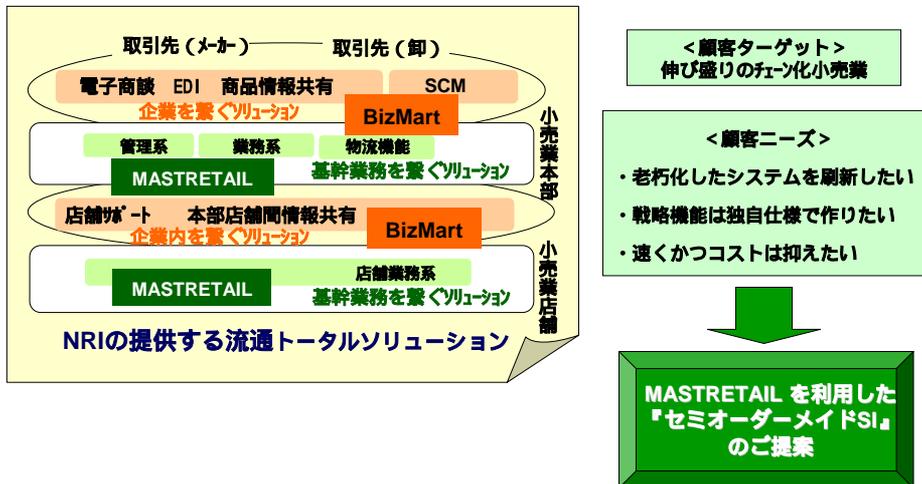
## (2) SI競争力の強化：「THE STAR」の展開



この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

15

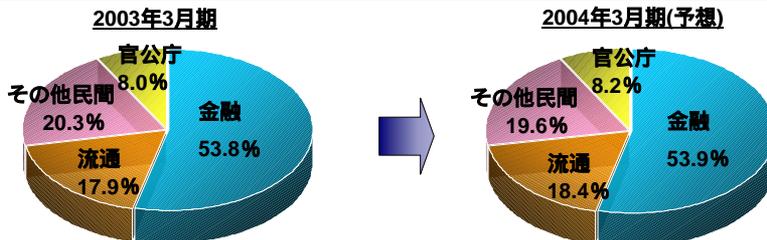
## (2) SI競争力の強化：自社パッケージの活用



この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

16

## 2004年3月期業種別売上予想（連結）



（億円）

	2003年3月期実績		2004年3月期通期（予想）		
		構成比		構成比	増減率
金融	1,252	53.8%	1,320	53.9%	5.4%
流通	416	17.9%	450	18.4%	7.9%
その他民間	471	20.3%	480	19.6%	1.8%
官公庁	186	8.0%	200	8.2%	7.3%
合計	2,327	100.0%	2,450	100.0%	5.3%

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

17

## 2004年3月期品目別売上予想（連結）

（億円）

	2003年3月期実績		2004年3月期通期（予想）		
		構成比		構成比	増減率
システムソリューション	1,944	83.6%	2,040	83.3%	4.9%
うち 開発・製品販売	830	35.7%	920	37.6%	10.8%
うち 運用処理	902	38.8%	950	38.8%	5.3%
うち 商品販売等	211	9.1%	170	6.9%	19.8%
コンサルティング・ナレッジ	382	16.4%	410	16.7%	7.1%
合計	2,327	100.0%	2,450	100.0%	5.3%

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

18

# 増益達成への コスト構造改革

## 2004年3月期の収支モデル（連結）



### 売上高2,450億円・営業利益280億円の収支モデル

(億円)

	2003年3月期	2004年3月期	増減
売上高	2,327	2,450	+123
売上原価	1,735	1,830	+95
外注費 <sup>注</sup>	745	715	30
人件費 <sup>注</sup>	420	445	+25
減価償却費 <sup>注</sup>	125	190	+65
その他 <sup>注</sup>	445	480	+35
売上総利益	591	620	+28
粗利率	25.4%	25.3%	0.1P
販管費	320	340	+20
営業利益	271	280	+9
営業利益率	11.7%	11.4%	0.3P

(注) 収支モデル作成のための連結想定値

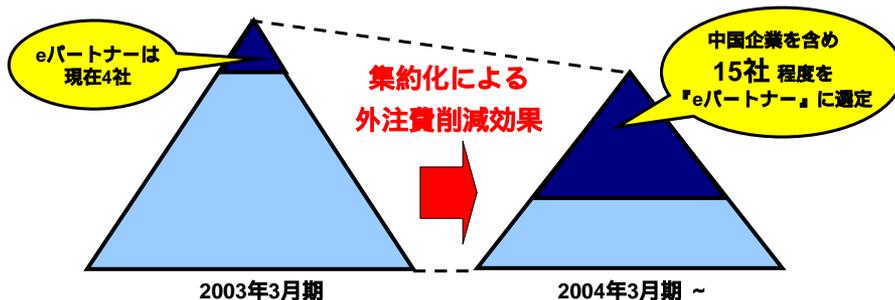
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd.

## (1) 外注費削減

施策 1 : 単価の適正化

施策 2 : 協力会社の集約化

eパートナー : 集中化・スキルアップによる生産性アップ



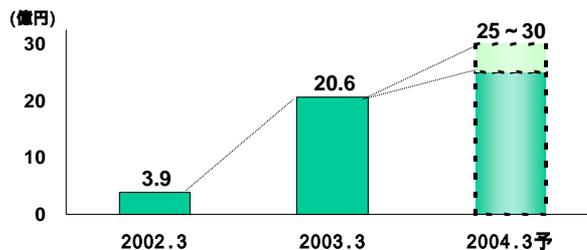
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

21

## (1) 外注費削減

施策 3 : 中国オフショア開発の更なる推進

・中国オフショア開発への発注額推移



施策 4 : 標準化・手順化の更なる推進

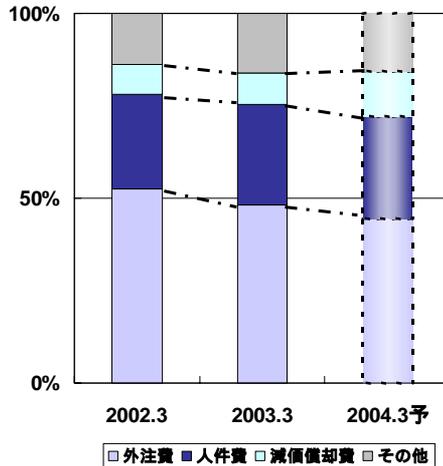
・エンハンスメント管理ツール(デベロッパーズネット)の活用

施策 5 : 見積り審査の強化

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

22

## (2) 人件費増の抑制



(注) 商品販売を除く

2004年3月期予想

**人件費 +6.3%**

(内訳) 人員増要因 +5.9%

昇級昇格要因<sup>※</sup> +2.7%

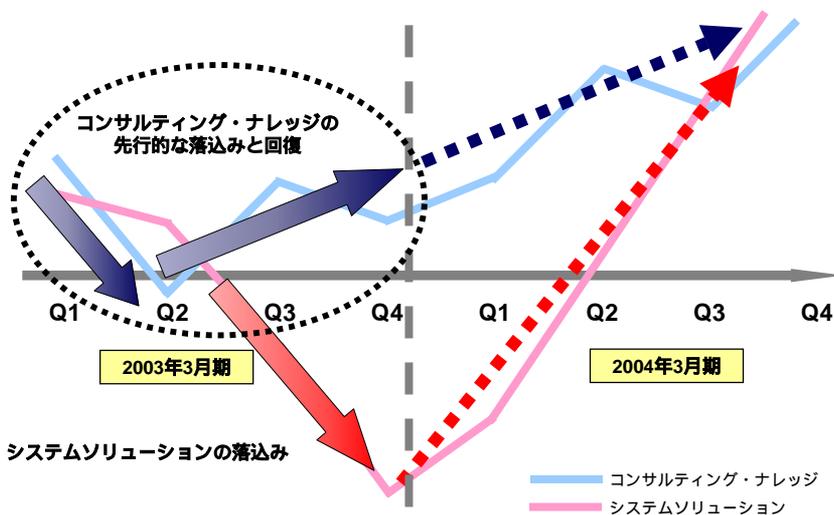
業績連動要因 2.3%

(注) 降級降格を含むネット  
定昇は90年代半ばに廃止済

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

23

## 営業見通しと先行指標



この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

24

（百万円）

	2002年3月	2003年3月		
		増減額	増減率	
システムソリューション	85,357	85,854	496	0.6%
うち開発・製品販売	5,532	6,163	630	11.4%
うち運用処理	79,825	79,690	134	0.2%
コンサルティング・ナレッジ	15,860	18,220	2,359	14.9%
合計	101,218	104,074	2,855	2.8%

(注) 売上計上は進行基準を採用

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

25

## 年金債務に関する保守的対応

### 主要企業の動向



（03年4月20日 日本経済新聞朝刊）

社名	想定利率相次ぎ下げ		年金債務の増加額
	従来	見直し後	
日立製作所	3.7	3%前半	2,500
三菱電機	3.5	3.0	500
高島屋	3.5	2.7	300
三菱ガス化学	3.5	2.5	33
東京エレクトロ	3.0	2.5	80
エーザイ	3.0	2.5	100
コダック	2.8	2.3	40
TDK	2.5	2.0	190
ソニー	2.4	2%前後	未確定
ファナック	2.3	1.5%前後	未確定

(注) 単位%、億円、見直し後の想定利率は一部推定。増加額は概算。

NRIでは・・・

従来より保守的な年金処理を実施

**数理計算差異**

発生年度に全額処理

**割引率(想定利率)**

**2.3%** (2002年3月期)      **2.1%** (2003年3月期)

**期待運用収益率**

**1.5%** (変更なし)

**退職給付信託の設定**

**約68億円** (2003年3月28日)

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

26